

1 活動名 会派「開明」行政視察（福島市）（担当：上條）
災害時及び災害に備えた取り組みについて

2 調査の目的

(1) 本市における課題

危機管理は本市最大の課題 3 K の一つである。数々の防災計画が講じられているが、幸いなことに大災害は発生しておらず実体験がない。避難所運営や情報伝達などについてより実践に近い状況判断が求められている。

(2) 調査の必要性

中央地溝帯上に位置する本市にとって地震に対する備えは極めて重要である。東日本大震災を経験した福島市の実体験を学び、本市の防災対策をより実効性のあるものにする必要がある。

(3) 調査項目

- ア 避難所運営の課題や備えについて
- イ コミュニティ放送の活用について
- ウ ドローンの活用について

3 調査地選定理由

- (1) 福島市 東日本大震災、津波及び原子力発電所事故という、現在想定される最大規模かつ複合種類の災害を経験した市の実体験を伺った。

4 調査結果

- (1) 実施日 平成 30 年 11 月 8 日（木）

- (2) 出席者 7 名 青木崇、川久保文良、井口司朗、上條温、
芝山稔、青木豊子、草間錦也

- (3) 避難所運営の課題や備えについて（説明＝福島市市民安全部危機管理室）

ア 東日本大震災の発生

発生日時 平成 23 年 3 月 11 日（金）14 時 46 分

規 模 マグニチュード 9.0

福島市 震度 6 弱

被災状況 人的被害 死者 16 名、重症 2 名、軽傷 17 名

建物被害 全壊 744 件、半壊 5,557 件、損傷 7,688 件

インフラ被害

水＝周辺自治体を含む市内全域で断水

道路・鉄道＝東北自動車道他国・県・市道不通、JR 不通

ガソリン＝約 2 週間不足 防災の盲点

電話＝中継局の補助電源枯渇により不通拡大

電気＝147,000 戸停電、14 日午前 3 時全面復旧

インターネット＝比較的稼働、停電地域は接続不能

イ 震災直後の対応

非常食＝備蓄 112,000 食中、42,000 食提供

震災翌日からパン、おにぎり、弁当等を購入した。
救援物資＝被災翌日から届いたが賞味期限まじかな物が多かった。
必要でないものが多かった。

商品の選別、置き場に苦慮。避難所への搬送に苦慮
トイレ＝仮設トイレ 190 基を全ての 75 か所の避難所に設置
避難所ゴミ収集＝ガソリン不足から対応業者は 1 社のみであった。
障害者対応＝ガソリン不足から当初安否確認が滞った。途中からヘルパー車
両を優先給油対応とした。

ウ 避難者の状況

福島市民の避難者＝7,473 人 (MAX H24.6.30)

市外住民の福島市への避難者＝11,372 人 (MAX H23.9.30)

避難者に福島市民と他自治体民（広域避難者）が混在していた。

エ 放射能除染

面的除染＝住宅、道路、森林、農地、用水路の除染完了 (H30.3月)

除去土壌＝現在は現場保管。平成 32 年度までに仮置き場へ搬入

(4) コミュニティ放送の活用について（説明＝福島市市民安全部危機管理室）

ア コミュニティ FM (FMポコ) の活用

放送曜日＝月～金

放送回数＝朝夕 2 回 本放送 A7:41～A7:43 (2 分間)

再放送 P4:50～P4:52 (2 分間)

放送内容＝警報発生時の割り込み放送

緊急災害時の電話割り込み生放送

防災防犯情報の告知

防災情報番組の実施

市の関わり＝年間広告料約 300 万円

福島市は出資していない。

震災時＝当時停電だったが地元 FM 放送は途絶えさせない意気で放送した。

日々の情報発信＝FMポコで発信したほか、「ふくしま市政だより」を毎日
庁内印刷で発行し避難所に掲示した。

3 月 12 日から 3 月 31 日まで 20 日間に 23 号発行

(5) ドローンの活用について（説明＝福島市消防本部）

ア ドローン導入の経緯

平成 26 年 12 月 吾妻山（観光地）で火山性微動発生

平成 26 年 12 月 吾妻山噴火警戒レベルを 1 から 2 へ引き上げ

平成 27 年 9 月 吾妻山火山防災訓練実施（3 回）

平成 27 年 12 月 福島市とドローン業者協定締結

イ 協定の主な内容

出動は災害出動要請書により行う。

（緊急時は電話等により要請）

費用負担は、災害発生時の適正な価格を基準とする。

（業者は必要経費でいいと言っている）

事故発生時の責任負担

撮影映像の公開、著作権は、市、業者共同

ウ 購入ではなく業者委託とした理由

災害専用機は高価格

パイロット、上空監視者、PC運行管理者等人材確保が困難
習熟訓練、訓練場所の確保
定期点検、修繕、消耗品等のランニングコスト
ドローンの高性能化が著しい。

(無線スピーカーも設置できる。要救助者への呼びかけ可)

国も民間と協定を締結している。

(6) 成果・所感等

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の結果、福島市は甚大な被害を受けた。地震発生4分後に設置した災害対策本部は、現在も継続中とのことであった。特に印象に残ったのは次の4点。

- ア 地震発生後停電し全面復旧するまで2日半かかったこと。
- イ 約2週間ガソリンが不足し、車両運行に支障があったこと。
- ウ 避難所への避難者に、市外の人びとが多くいたこと。
- エ 救援物資には不要なものも多く、仕分けに多大な手間がかかった。

防災計画と現実の対応との間には大きな乖離が発生することがよく分かった。より実態に即した計画の策定と、訓練を重ねることの重要性を再認識した。

—以 上—